

積立定期預金規定

株式会社北洋銀行

1. (預金の預入れ等)

- (1) この預金の預入れは1回100円以上とします。預入れのときは必ずこの預金の通帳を持参してください。
- (2) この預金は、当行本支店で預入れることができます。
- (3) この預金は、後記3. の口座振替の方法により預入れることができます。
- (4) 現金自動預入・引出兼用機（以下「預金機」といいます。）による預入れは、次により取扱います。
 - ①預金機を使用して預金に預入れるときは、預金機に通帳を挿入し、現金を投入して操作してください。
 - ②預金機による預入れは、預金機の機種により当行が定めた種類の紙幣に限ります。また、1回あたりの預入れは、当行が定めた枚数による金額の範囲内とします。

2. (証券類の受入れ)

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、通帳の当該受入れの記載を取消したうえ、当店で返却します。

3. (口座振替による預入れ)

- (1) 振替指定口座、振替日、振替金額、振替方法等は、別に提出された口座振替依頼書に記載のとおりとします。
- (2) 口座振替に際して、振替指定口座の残高（総合口座の場合は普通預金残高）が振替金額に満たないとき（総合口座の場合は貸越金が発生または増加するとき）は、通知することなく、その月の口座振替を行いません。
- (3) 振替指定口座、振替日、振替金額等を変更する場合ならびにこの口座振替を中止する場合には、あらかじめ書面によって当店に届出てください。

4. (預金の種類、期間、継続の方法等)

この預金の預入れ（または継続）は、預金者区分により、当初預入日から通帳記載の満期日の前日までの期間について、次のとおり取扱います。なお、この預金は満期日の1か月前まで預入れができます。

(1) 個人預金の場合

- ①この預金は、預入れ（または継続）のつど、預入日（継続をしたときはその継続日）から通帳記載の満期日までの期間（以下「預入期間」といいます。）に

応じて、次の自由金利型定期預金（M型）（以下、総称して「スーパー定期」といいます。）としてお預りします。

A. 預入期間が3年1か月以上の場合

3年スーパー定期（複利型）

B. 預入期間が3年を超え3年1か月未満の場合

預入日（または継続日）の1年後の応当日を満期日とするスーパー定期（以下「1年スーパー定期」といいます。）

C. 預入期間が3年の場合

3年スーパー定期（複利型）

D. 預入期間が1か月以上3年未満の場合

預入日（または継続日）から通帳記載の満期日までの期間のスーパー定期

②前記①のA、Bにより預入れ（または継続）をした3年スーパー定期（複利型）または1年スーパー定期は、その満期日に利息を元金に組入れ、元利合計額をもって前記①のAからDに規定する預入期間に応じたスーパー定期に自動的に継続します。

継続された預金についても同様とします。

③同一日に預入れられた預金（前記②による継続分の預金を含む。）は、これをとりまとめ1口のスーパー定期としてお預りします。

（2）法人預金の場合

①この預金は、預入れ（または継続）のつど、預入日（または継続日）から通帳記載の満期日までの期間（以下「預入期間」といいます。）に応じて、次のスーパー定期としてお預りします。

A. 預入期間が3年1か月以上の場合

3年スーパー定期（単利型）

B. 預入期間が3年を超え3年1か月未満の場合

1年スーパー定期

C. 預入期間が3年の場合

3年スーパー定期（単利型）

D. 預入期間が1か月以上3年未満の場合

預入日（または継続日）から通帳記載の満期日までの期間のスーパー定期

②前記①のA、Bにより預入れを受けた3年スーパー定期（単利型）または1年スーパー定期は、その満期日に利息を元金に組入れ、その満期日から通帳記載の満期日までの期間に応じて、前記①のAからDに規定するスーパー定期に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。

③同一日に預入れられた預金（後記6.（1）③A. a. の中間払利息により作成するスーパー定期および前記②による継続分の預金を含む。）は、これを取りまとめ1口のスーパー定期としてお預りします。

5.（預金の支払時期等）

この預金は、通帳記載の満期日以後に利息とともに支払います。ただし、この預金を自動解約入金扱いとした場合は、通帳記載の満期日（当日が銀行休業日の場合は、その翌営業日）に自動的に解約し、元金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

6.（利息）

（1）この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとの預金が3年スーパー定期（複利型）の場合

預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および預入日（継続をしたときはその継続日）現在における当行所定の自由金利型定期預金（M型）利率（以下「約定利率」といいます。）によって、半年複利の方法により計算し、満期日に元金に組入れます。

② 預入金額ごとの預金が3年スーパー定期（単利型）の場合

A. 預入金額ごとにその約定日数および預入日（継続をしたときはその継続日）現在における当行所定の約定利率によって計算し、次により取扱います。

a. 預入日（または継続日）の1年後の応当日（以下「第1回中間利払日」といいます。）に預入日から預入日の1年後の応当日の前日までの日数について、および預入日の2年後の応当日（以下「第2回中間利払日」といいます。）に、預入日の1年後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日数について、預入日（または継続日）における当行所定の中間利払利率（前記A. の約定利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）による中間利払額（以下「中間払利息」といいます。）を利息の一部として支払います。

第1回中間利払日または第2回中間利払日から通帳記載の満期日までの期間に応じて、前記4.（2）①による該当期間のスーパー定期を作成し、この預金に預入れます。その利率は当該中間利払日における当行所定の利率を適用します。

b. 中間払利息を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」といいます。）は、満期日に元金に組入れます。

B. 前記A. のa. により作成したスーパー定期についても、前記A. と同様に取扱います。

- ③ 預入金額ごとの預金がスーパー定期（預入期間3年を除く。）の場合
A. 預入金額ごとにその約定日数および預入日（継続をしたときはその継続日）現在における当行所定の約定利率によって計算し、次により取扱います。

ただし、預入日の2年後の応当日から預入日の3年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは、次によります。

- a. 預入日の1年後の応当日に、預入日から預入日の1年後の応当日の前日までの日数について、当行所定の中間払利息を利息の一部として支払い、中間利払日から通帳記載の満期日までの期間に応じて、前記4.

（2）①による該当期間のスーパー定期を作成し、この預金に預入れます。その利率は中間利払日における当行所定の利率を適用します。

- b. 満期払利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

B. 前記A. のa. により作成したスーパー定期についても、前記A. と同様に取扱います。

- ④ 前記①、②および③の利率は、当行所定の日に変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてはその預入日（すでに預入れられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。

(2) 継続を停止した場合のこの預金の利息（預入期間2年以上の場合の中間払利息を除く。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(3) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(4) この預金を第9条第1項により満期日前に解約する場合、および第9条第5項または第6項の規定により解約する場合には、その利息は、次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

- ① 預入金額ごとの預金が3年スーパー定期（複利型または単利型）の場合
預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について、次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算し、この預金とともに支払います。

A. 6か月未満	解約日における普通預金の利率
B. 6か月以上1年未満	約定利率×40%
C. 1年以上1年6か月未満	約定利率×50%
D. 1年6か月以上2年未満	約定利率×60%
E. 2年以上2年6か月未満	約定利率×70%
F. 2年6か月以上3年未満	約定利率×90%

② 預入金額ごとの預金がスーパー定期（預入期間3年を除く。）の場合
預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について、次の預入期間
に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって計算し、この預
金とともに支払います。

A. 6か月未満 解約日における普通預金の利率

B. 6か月以上1年未満 前記（1）②の約定利率×50%

C. 1年以上3年未満 前記（1）②の約定利率×70%

ただし、前記（1）の②または③により中間払利息が支払われている場合に
は、その支払額と期限前解約利息額との差額を清算します。

（5）この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

7.（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、第9条第6項第1号、第2号および第3号のいずれにも該当しな
い場合に利用することができ、第9条第6項第1号、第2号または第3号の一にでも
該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

8.（取引の制限）

（1）当行は、預金者の情報および具体的な取引内容等を適切に把握するため、提出
期限を指定して各種確認又は資料の提出を求めることがあります。預金者から正
当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の
本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

（2）当行は、前項の求めに応じて預金者から提供された情報および資料ならびにそ
の他の事情を考慮して、預金者との取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供
与、経済制裁関係法令その他の本邦もしくは外国の法令・規制に抵触し、または
公序良俗に反するおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定に
もとづく取引の一部を制限する場合があります。

（3）前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづ
き、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令その他の本邦も
しくは外国の法令・規制に抵触し、または公序良俗に反するおそれが合理的に解
消されたと当行が認める場合、当行は当該取引の制限を解除します。

9.（預金の解約、書替継続）

（1）この預金は、当行がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約するこ
とはできません。

（2）この預金を解約（預入金額ごとの預金の解約を含む。）または書替継続する
ときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの預金の通帳と
ともに当店に提出してください。

（3）前項の払戻しの手続に加え、当該預金の払戻を受けることについて正当な権限
を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあり

ます。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

(4) この預金口座の残高の一部に相当する金額の払戻請求があったときは、解約元金が払戻請求書記載の金額に達するまで、この預金を1口ごとに順次解約いたします。解約する順序は特に指定のない限り、預入日（継続したときはその継続日）から解約日までの日数の多いものからとします。

(5) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、本条に基づき通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

② この預金の預金者が第15条第1項に違反した場合

③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令その他の本邦もしくは外国の法令・規制に抵触する取引、公序良俗に反する行為に利用され、またはそれらのおそれがあると合理的に認められる場合

④ 当行が、預金者について法令で定める本人確認等の確認を行った事項、または第8条第1項にもとづき預金者から提供された情報・資料に関し、偽りがあることが明らかになった場合

⑤ 日本国籍をお持ちでない在留期限がある預金者が、当行に届出している在留期限を経過した場合

⑥ ①～⑤の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認の要請に応じない場合

(6) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。また、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

① 預金者（法人の場合には、法人の役員等を含む。以下、本項において同じ。）が、口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ

または特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E 本人または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかにでも該当する行為をした場合

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E その他前各号に準ずる行為

(7) 前2項により、この預金取引が停止されその解除を求める場合、またはこの預金口座が解約され残高がある場合には、通帳を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当行は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります、また預金取引が継続されるときは預金口座は変更されることがあります。

10. (通帳の記帳方法)

- (1) 前記4. により預入金額ごとの預金を1口にとりまとめた場合および継続した場合には、併合または継続されたそれぞれの定期預金についての支払記帳はいたしません。
- (2) 複数の定期預金を同時期に支払う場合は、これらを取りまとめ合計で記帳させていただきます場合があります。
- (3) 「お預り残高」欄には、記帳日現在でこの口座にお預りしているスーパー定期の総額を記帳いたします。

11. (届出事項の変更、通帳の再発行等)

- (1) この預金の通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所、在留期限その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2) 前項の届出前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3) この預金の通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払い、または通帳の再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。なお、通帳の再発行の際、当行所定の手数料をいただきます。
- (4) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合は、延着したときまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

12. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときには、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときも同様に当店に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときには、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けているとき、または任意後見監督人の選任がされているときにも、前2項と同様に当店に届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じたときにも同様に当店に届出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

13. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

なお、個人の預金者は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

14. (盗難通帳による払戻し等)

- (1) 個人の預金者は、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻し（以下、本条において「当該払戻し」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当行に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。

- ① 通帳の盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
 - ② 当行の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③ 当行に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の30日（ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。
- ただし、当該払戻しが行われたことについて、当行が善意無過失であることおよび預金者に過失（重過失を除く）があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当行への通知が、この通帳が盗取された日（通帳が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てんしません。
- ① 当該払戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること
 - A 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
 - B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
 - C 預金者が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと
 - ② 通帳の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随して行われたこと
- (5) 当行が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当行が第2項の規定にもとづく補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金に係る払戻請求権は消滅します。
- (7) 当行が第2項の規定により補てんを行ったときは、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳により不正な払戻しを受けた者その他の

第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

15. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

16. (通帳の効力)

自動解約入金扱いの場合、満期日に元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金した後は、当該預金通帳は無効となります。

17. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は届出印を押印して直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

18. (規定の変更等)

- (1) 当行は、法令の定めにしたがい、お客さまの利益のために必要と認められるとき、または、その他相当の事由がある場合で、お客さまの契約目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規定を変更することができます。
- (2) 前項による本規定の変更は、変更後の規定の内容を当行ホームページへの公表その他適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じるものとします。

以上

(2023年1月1日現在)